

平成 18 年度独立行政法人平和祈念事業特別基金年度計画の変更について

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 31 条第 1 項後段の規定に基づき、独立行政法人平和祈念事業特別基金（以下「基金」という。）の平成 18 年度の業務運営に関する計画を変更する。

変更した事項

第 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

5 その他の重点事項

(1) 効果的な広報

当基金の設立の趣旨、事業内容及び活動状況等について関係行政機関及び関係団体、さらには国民の理解をより一層深めるため、「事業案内」、「年報」、「基金だより」を作成、配布する。

平和祈念展示資料館の広報や平和祈念展、講演会等の催しの開催に当っては、ポスターの作成、新聞、交通広告、既参加者への案内等を効率的に行い、より広く一般に対しその周知を図る。

平成 19 年 4 月から予定されている特別記念事業（仮称）の開始に伴い、現行の書状等の贈呈事業を平成 19 年 3 月末で終了することから、効果的にその周知徹底を図る。

第 3 予算、収支計画及び資金計画

運用資金の基本的な運用方針のもと、安全かつ適切な運用を行う。予算、収支計画及び資金計画については、別添のとおり。

変更理由

当初計画時においては、平成 18 年 10 月から特別記念事業（仮称）を開始し、既存の書状等贈呈事業を終了する予定であったが、第 165 回臨時国会において「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律案」が成立し、平成 19 年 4 月から特別記念事業（仮称）を開始し、既存の書状等贈呈事業を終了することが決定されたため、平成 18 年度中は既存の書状等贈呈事業を継続すること及び新規の特別記念事業（仮称）の準備に要するための経費が必要となったため、効果的な広報への追加及び予算、収支計画及び資金計画を変更するものである。

1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	907
運用収入	<u>844</u>
前年度よりの繰越金	<u>337</u>
計	<u>2,088</u>
支出	
慰藉事業費	<u>1,687</u>
一般管理費	401
計	<u>2,088</u>

(注) 1 運用収入は、金利動向により変動する可能性がある。

2 四捨五入の関係で合計等は一致しない場合がある。

【人件費の見積り】

期間中総額 208百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	11,287
経常費用	11,287
慰藉事業費	10,844
一般管理費	384
減価償却費	59
財務費用	0
臨時費用	—
収益の部	11,287
経常収益	1,441
運営費交付金	791
運用収入	561
たな卸資産見返運営費交付金戻入	34
資産見返運営費交付金戻入	38
資産見返補助金戻入	17
財務収益	—
雑益	0
臨時利益	9,846
純利益	0
目的積立金取崩額	—
総利益	0

うち特別記念事業分

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	
慰藉事業費	9,846
収益の部	
臨時利益	9,846

- (注) 1 臨時利益は、政府出資金取崩しにより特別記念事業準備金として整理したもののうち、平成19年度取崩し予定額及び運用収入である。
2 運用収入及び臨時利益は、金利動向等により変動する可能性がある。

3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	13,828
業務活動による支出	11,228
投資活動による支出	2,387
財務活動による支出	4
翌年度への繰越金	209
資金収入	13,828
業務活動による収入	1,604
運営費交付金による収入	849
運用収入	751
その他の収入	4
投資活動による収入	12,018
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	206

うち特別記念事業分

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	9,846
資金収入	9,846
業務活動による収入	
運用収入	191
投資活動による収入	9,655

- (注) 運用収入及び投資活動による収入は、金利動向等により変動する可能性がある。